

京都市国土強靱化地域計画のリスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）について（国、京都府との比較整理表）

1 大規模自然災害が発生したときでも人命の安全が最大限図られる。

国計画		府計画		市計画	
1－1	大都市での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生	1－1	大都市での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生	1－1	建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生
1－2	不特定多数が集まる施設の倒壊・火災	1－2	不特定多数が集まる施設の倒壊・火災	1－2	不特定多数が集まる施設の倒壊・火災
1－3	広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生	1－3	広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生	（項目削除）京都市では大規模津波の発生がないため	
1－4	異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水	1－4	異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水	1－3	異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水
1－5	大規模な火山噴火・土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生のみならず，後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態	1－5	大規模な土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生のみならず，後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態	1－4	土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生のみならず，後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態
1－6	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生	1－6	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生	1－5	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
				1－6	近隣地域の被害が大きく，多くの市外被災者が集中し，混乱が発生する事態【本市追加項目】 （説明） 大都市である本市の役割に基づき，リスクシナリオとして想定する。

2 大規模自然災害発生直後から救助・救急，医療活動等が迅速に行われる。（それがなされない場合の必要な対応を含む。）

国計画		府計画		市計画	
2－1	被災地での食料・飲料水等，生命に関わる物資供給の長期停止	2－1	被災地における食料・飲料水等，生命に関わる物資供給の長期停止	2－1	被災地における食料・飲料水等，生命に関わる物資供給の長期停止
2－2	多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生	2－2	多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生	2－2	多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生
2－3	自衛隊，警察，消防，海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	2－3	警察，消防，自衛隊等 の被災等による救助・救急活動の絶対的不足	2－3	警察，消防，自衛隊等の被災等による救助・救急活動の絶対的不足
2－4	救助・救急，医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶	2－4	救助・救急，医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶	2－4	救助・救急，医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶
2－5	想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者への水・食糧等の供給不足	2－5	想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者（ 観光客を含む ）への水・食料等の供給不足	2－5	想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者（観光客を含む）への水・食料等の供給不足
2－6	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災，支援ルートの途絶による医療機能の麻痺	2－6	医療施設及び 医療関係者 の絶対的不足・被災，支援ルートの途絶による医療機能の麻痺	2－6	医療・保健・福祉関係者及び関係施設 の絶対的不足・被災，支援ルートの途絶による医療・ 保健・福祉 機能の麻痺
2－7	被災地における疫病・感染症等の大規模発生	2－7	被災地における疫病・感染症等の大規模発生	2－7	被災地における疫病・感染症等の大規模発生

3 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する。

国計画		府計画		市計画	
3－1	矯正施設からの被収容者の逃亡，被災による現地の警察機能の大幅な低下による治安の悪化	3－1	被災による現地の警察機能の大幅な低下による治安の悪化	3－1	被災による現地の警察機能の大幅な低下による治安の悪化
3－2	信号機の全面停止等による重大交通事故の多発	3－2	信号機の全面停止等による重大交通事故の多発	（項目削除）信号機は京都府警の所管であり，災害時は連携して対応する。	
3－3	首都圏での中央官庁機能の機能不全	3－3	東京圏の首都中枢機能の機能不全	3－2	東京圏の首都中枢機能の機能不全
3－4	地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	3－4	府・市町村の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	3－3	京都市職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

4 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する。

国計画		府計画		市計画	
4－1	電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止	4－1	電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止	4－1	電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止
4－2	郵便事業の長期停止による種々の重要な郵便物が送達できない事態	4－2	郵便事業の長期停止による種々の重要な郵便物が送達できない事態	（項目削除）郵便事業に限定して記載されており，京都市による平時の対応が想定できないため	
4－3	テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	4－3	テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	4－2	テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態

5 大規模自然災害発生後であっても，経済活動（サプライチェーンを含む。）を機能不全に陥らせない。

国計画		府計画		市計画	
5－1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下	5－1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下	5－1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下
5－2	社会経済活動，サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止	5－2	社会経済活動，サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止	5－2	社会経済活動，サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止
5－3	コンビナート・重要な産業施設の損壊，火災，爆発等	5－3	重要な産業施設の損壊，火災，爆発等	5－3	重要な産業施設の損壊，火災，爆発等により， 経済活動が機能不全に陥る事態
5－4	海上輸送の機能の停止による海外貿易への甚大な影響	5－4	海上輸送の機能の停止による 物流 の甚大な影響	5－4	基幹的陸上交通ネットワークの機能停止による物流への甚大な影響
5－5	太平洋ベルト地帯の幹線が分断する等，基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止	5－5	基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止		（説明） 海上輸送は京都市では該当がないが，陸上交通ネットワークの機能停止による物流への甚大な影響は重要なリスクであり，5－4と5－5を統合する。
5－6	複数空港の同時被災				
5－7	金融サービス等の機能停止により商取引に甚大な影響が発生する事態	5－6	金融サービス等の機能停止により商取引に甚大な影響が発生する事態	5－5	金融サービス等の機能停止により商取引に甚大な影響が発生する事態
5－8	食料等の安定供給の停滞	5－7	食料等の安定供給の停滞	5－6	食料等の安定供給の停滞

6 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る。

国計画		府計画		市計画	
6－1	電力供給ネットワーク（発電所，送配電設備）や石油・LP ガスサプライチェーンの機能の停止	6－1	電力供給ネットワーク（発電所，送配電設備）や石油・LP ガスサプライチェーンの機能の停止	6－1	電力供給ネットワーク（発電所，送配電設備）や石油・LP ガスサプライチェーンの機能の停止
6－2	上水道等の長期間にわたる供給停止	6－2	上水道等の長期間にわたる供給停止	6－2	上水道等の長期間にわたる供給停止
6－3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	6－3	下水処理施設等の長期間にわたる機能停止	6－3	下水処理施設等の長期間にわたる機能停止
6－4	地域交通ネットワークが分断する事態	6－4	地域交通ネットワークが分断される事態	6－4	地域交通ネットワークが分断される事態
6－5	異常渇水等により用水の供給の途絶	6－5	異常渇水等による用水の供給の途絶	6－5	異常渇水等による用水の供給の途絶

7 制御不能な二次災害を発生させない。

国計画		府計画		市計画	
7－1	市街地での大規模火災の発生	7－1	市街地での大規模火災の発生	7－1	市街地での大規模火災の発生
7－2	海上・臨海部の広域複合災害の発生	7－2	海上・臨海部の広域複合災害の発生	7－2	重要な産業施設の損壊，火災，爆発等による広域複合災害の発生
7－3	沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺	7－3	沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺	7－3	沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺
7－4	ため池，ダム，防災施設， 天然ダム 等の損壊，機能不全による二次災害の発生	7－4	ため池，ダム，防災施設等の損壊，機能不全による二次災害の発生	7－4	ため池，ダム，防災施設等の損壊，機能不全による二次災害の発生
7－5	有害物質の大規模拡散・流出	7－5	有害物質の大規模拡散・流出	7－5	有害物質の大規模拡散・流出
7－6	農地・森林等の荒廃による被害の拡大	7－6	農地・森林等の荒廃による被害の拡大	7－6	農地・森林等の荒廃による被害の拡大
7－7	風評被害等による国家経済等への甚大な影響	7－7	風評被害等による 京都 経済等への甚大な影響	7－7	風評被害等による京都経済等への甚大な影響
		7－8	原子力発電所の過酷事故による放射性物質の放出・拡散	7－8	原子力発電所の過酷事故による放射性物質の放出・拡散

8 大規模自然災害発生後であっても，地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する。

国計画		府計画		市計画	
8－1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	8－1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	8－1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
8－2	道路啓開等の復旧・復興を担う人材等（専門家，コーディネーター，労働者，地域に精通した技術者等）の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態	8－2	道路啓開等の復旧・復興を担う 体制 等（専門家，コーディネーター，労働者，地域に精通した技術者等）の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態	8－2	道路啓開等の復旧・復興を担う体制等（専門家，コーディネーター，労働者，地域に精通した技術者等）の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態
8－3	地域コミュニティの崩壊，治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	8－3	地域コミュニティの崩壊，治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	8－3	地域コミュニティの崩壊，治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態
8－4	新幹線等の基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態	8－4	高速道路 等の基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態	8－4	高速道路等の基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態
8－5	広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態	8－5	広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態	8－5	広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態
				8－6	災害等による京都の文化財等の損壊，喪失等により，京都らしさが失われる事態【本市追加項目】 （説明） 京都市の文化や観光など，様々な魅力を作り出している資源である文化財や街並み等の損壊や喪失により，京都らしさが失われることは重要なリスクである。